

ベトナム： “Value TPP Country”の 行く末

吉田 悠輝

国際協力銀行 外国審査部
第2ユニット（アジア・米州担当）



2016年1月19日、5年に一度の共産党大会の開幕を翌日に控えるベトナムの首都ハノイで、市街の中心部に位置するホアンキエム湖の大亀が死亡したとのニュースが流れた。

同国がまだ中国明朝の支配下にあった15世紀、後の黎朝初代皇帝となるレ・ロイは、湖に住む金の大亀から宝剣を授かる。その宝剣を携えたレ・ロイは、明との戦いに見事勝利。戦いの後、レ・ロイの元に再び現れた金の大亀の啓示により、宝剣は元の持ち主である湖の竜王に返納された。

これがベトナムに伝わるホアンキエム湖の伝説であり、その舞台となったホアンキエム湖では、湖に浮かぶ小島に記念碑「亀の塔」が建設され、湖に生息する体長2メートル近いともいわれる大亀は、ベトナムの人々にとって大切な存在とされてきた。しかし、共産党大会という国の一大イベントを前にしての大亀の死。中には、ベトナムの行く末を暗示する不吉の前兆だとする声も聞かれた。

翌20日から開催された共産党大会は、予定通り9日間の会期を無事に終えたが、注目された新体制の人事をめぐっては、ベトナムの行く末に関するさまざまな

憶測が飛び交うこととなった。本稿では、新体制のもとで新たなスタートを切らんとするベトナムの現状と今後の見通しを、昨年11月に実施した現地調査結果も踏まえつつ紹介したい。

チョン書記長の留任、ズン首相の退任

2016年1月28日、第12回共産党大会が閉幕し、グエン・フー・チョン書記長の留任と、その他の政治局員18人の顔ぶれが発表された（図表1）。書記長以外の指導部人事としては、国家主席にチャン・ダイ・クアン公安相、首相にグエン・スアン・フック副首相、国会議長にグエン・ティ・キム・ガン国会副議長の内定が発表された（党書記長を除く、国家主席、首相、国会議長については、2016年5月に予定される総選挙後の国会で承認を経て、正式決定となる）。

今回の人事をめぐり最大の注目点となったのは、ズ

図表1 政治局員一覧

氏名	現職	出身地域
グエン・フー・チョン(※)	党書記長	北部
チャン・ダイ・クアン(※)	公安相	北部
グエン・ティ・キム・ガン(※)	国会副議長	南部
ゴ・スアン・リク	国防省政治総局長	北部
トー・ラム	公安副大臣	北部
グエン・スアン・フック(※)	副首相	中部
グエン・ティエン・ニャン(※)	祖国戦線議長	南部
ディン・テー・フィン(※)	党中央宣伝教育委員長	北部
ファム・ミン・チン	党中央組織委員会副委員長	中部
トン・ティ・フォン(※)	国会副議長	北部
ブオン・ディン・フエ	党中央経済委員長	中部
チャン・クオック・ヴオン	党中央官房長官	北部
ファム・ビン・ミン	副首相兼外相	北部
チュオン・ティ・マイ	国会社会問題委員長	中部
チュオン・ホア・ビン	最高人民裁判所長官	南部
グエン・バン・ビン	中央銀行総裁	北部
ボー・バン・トゥオン	ホーチミン市党副書記	南部
ディン・ラ・タン	運輸相	北部
ホアン・チュン・ハイ	副首相	北部

出所：ベトナム共産党

注：掲載順は序列を表すものではない。(※)は留任者、グレーの部分は新指導部内定者



大亀伝説の残るホアンキエム湖の「亀の塔」

ン首相の進退であった。2006年から10年間にわたりその任を務めたズン首相は、昨年大筋合意に至った環太平洋パートナーシップ（TPP）協定をはじめとして、EU、韓国、ユーラシア経済連合（EEU）とも自由貿易協定（FTA）を締結するなど、近年の対外開放的な経済政策を主導。その手腕を評価する声は国内外から聞かれ、次期書記長候補の筆頭とする声が多かった。ところが、筆者がハノイを訪れた昨年11月には、ズン首相を中心とする布陣を第一候補としつつも、必ずしもそれが既定路線ではないとささやかれ始めており、その後年末が近づくにつれ、ズン首相の不利な情勢を伝える報道が増えていった。その背景には、開放的な対外政策をはじめとする諸改革の推進に高い評価が寄せられる一方で、ズン首相への権力集中、南シナ海の領有権をめぐる対中強硬姿勢などから、党内の保守派を中心にズン首相の続投を敬遠する声が高まった、との趣旨の報道がされている。1月に開催される党大会を前に、通常は前年12月ごろには新体制の大枠が聞こえてくる場所であるが、難航を極めた今回の人事案は、結果的に年明けの党大会直前に至るまで、はっきりと聞こえてくることはなかった。

今後の政策路線

新指導部・政治局員のもとで、今後どのような政策運営がなされるのだろうか。改革派といわれるズン首相の退任、保守派といわれるチョン書記長の留任によって、諸改革の進展が鈍化するという意見も少なくない。少なくとも現時点で言えることは、5月に予定される総選挙後の国会で、正式に国家主席や首相、閣僚らの選出がなされるまでは、いわゆる「レームダック状態」となり、諸改革や個別プロジェクトの進展が足踏みするであろうということだ。

2016年後半以降については、どうだろうか。

不透明な点は多いものの、全体としてみれば従来と大きな変化はないと考える。その理由は、今回の人事を一口に「保守派」の勝利と言うことはできないからだ。ズン首相は退任することとなったが、政治局員の顔ぶれをみれば、改革派のテクノクラートも多数政治局員に登用されている。留任したグエン・ティエン・ニャン祖国戦線議長や、新任されたファム・ビン・ミン副首相兼外相、ホアン・チュン・ハイ副首相、グエン・バン・ビン中央銀行総裁、ディン・ラ・タン運輸相らが比較的ズン首相に近い改革派といわれている^{注1}。異例といわれるまでに協議が難航した事実をみても、



「バイク社会」といわれるベトナム。しかしここ2～3年で自動車の数も急速に増えてきたとの声が聞かれる

党内派閥間でお互いにとって受け入れ可能な「落としどころ」を探った結果といえなくもない。また、ズン首相本人が退任しても、国営企業改革をはじめとする諸改革の必要性は広く認識される場所であり、新指導部にとっても、その歩みを緩めるという選択肢は現実的ではない。

注1：各政治局員の主な経歴は以下のとおり。

- ・グエン・ティエン・ニャン祖国戦線議長：教育訓練省大臣、副首相、政治局員（第11期）、党中央委員（第10、11期）、国会議員（第10、12、13期国会）
- ・ファム・ビン・ミン副首相兼外相：外務省次官、党中央委員（第10、11期）、国会議員（第13期国会）
- ・ホアン・チュン・ハイ副首相：ベトナム電力総公社取締役社長、工業省第一次官、工業省大臣、党中央委員（第9、10、11期）、国会議員（第8、11、13期国会）、2016年2月5日にハノイ市党委書記に就任
- ・グエン・バン・ビン中央銀行総裁：ベトナム中央銀行副総裁、党中央委員（第11期）
- ・ディン・ラ・タン運輸相：ペトロベトナムグループ取締役会長、党中央委員（第10、11期）、国会議員（第11、13期国会）、2016年2月5日にホーチミン市党委書記に就任

また、そもそも「改革派」とされるズン首相のもとであっても、諸改革が順調に進展していたとはいえない。コンセンサスを重視する集団指導体制をとるベトナムでは、ズン首相ほどのリーダーシップをもってしても、その影響力はある程度限定的だったのではないかと。

上にあげた国営企業改革を例にとる。国営企業改革は、国内総生産（GDP）の3割程度を占める国営企業の株式を売却し、その所有構造の変化を通じて経営の透明性、効率性を高めることを目的とする。ここ数年、国内の法整備の進展に伴い、株式の売却を行った国営企業数は急増した。しかし、多くの企業では全体のわずか数%の株式が売却されるのみで、本来の目標は達成されていない。その背景には、政府のノウ

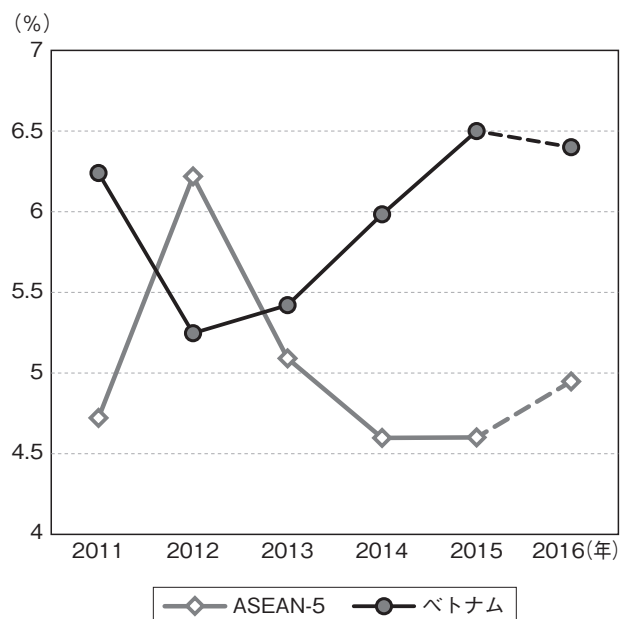
ハウ不足といったことに加え、国営企業の経営者や雇用者といった既得権益層による反発をコントロールできていないことがあるとされる。こうした点を考慮すると、良くも悪くも、ベトナムの政策運営に大きな変化は生じないのではないだろうか。

ASEANの中でも顕著な成長率と輸出増

共産党大会を通して、政治面が大きく取り上げられたベトナムであるが、その経済状況についてもみていきたい。

ベトナムでは、リーマンショック後の大規模な景気刺激策により、20%超の高インフレ、経常収支赤字、および外貨準備の減少（輸入1.5カ月分）など、マクロ経済の不安定化が顕著となった。これを受けて、2011年に引き締め政策を実施した結果、成長率は5%台まで低迷した。しかし、その後は外資企業が主導する携帯電話・同部品などの輸出産業の成長に伴い、徐々に成長は回復。足もとでも資源価格の低迷に伴う低インフレ（15年末前年同期比0.6%）が実質賃金の上昇をもたらし、国内消費を支えたこと、外資企業を中心として、国内へ堅調に投資が流入したことから、2015年の成長率は6.7%（政府発表）と、前年の6.0%からさらに加速している。中国経済の減速などの影響を受け、多くのASEAN諸国で成長率が下振れするなかであって、ベトナムのこの高い成長率は顕著だ（図表2）。輸出の伸び率も、14年は13.7%、15年は7.9%（速報値）

図表2 実質GDP成長率の推移



出所：IMF World Economic Outlook (October 2015)

注：ASEAN-5：インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナムの5カ国

と他のASEAN諸国と比べても堅調に伸びている^{注2}。輸出先の上位が米国（全体の19%）、EU（同18%）、中国（同10%）と並び、比較的中国への依存度の低い輸出構造であることが、その一因とされる。

注2：ただし、ベトナムにおいては国内需要の回復、直接投資の流入に伴う設備投資の拡大により輸入の伸びが大きいことなどから、成長に対する純輸出の寄与度は▲1.0%（2014年）

“Value TPP Country”

今後のベトナム経済を語るうえで、5年半に及ぶ交渉を経て、2016年2月に協定署名に至ったTPPの存在は欠かせないだろう。世銀の試算によれば、2030年までのTPPによる成長率、輸出の押し上げ効果は、ベトナムにおいてそれぞれ10.0%、30.1%とされる。いずれもTPP参加国12カ国の中で最大であり、その背景には、参加国中で最も安価な労働力を有するがゆえに魅力ある投資先、いわば“Value TPP Country”とみられるベトナムを、域内製造業の生産拠点とする動きが外国企業においてあるためだ。予想される輸出増の中でも、特に繊維品輸出が28%増の見込みと際立っている。繊維品についてはすでにベトナムの主要な輸出品のひとつであるが、TPPの枠組みで域内関税が適用されるには、縫製のみを域内で行うことでは不十分で、使用される原糸についても域内で生産することが求められる（ヤーン・フォワード・ルール）ため、製糸から縫製までの全工程をベトナムに移管する動きが見込まれている。これにより、従来は比較的弱かった生産工程の上流の強化も期待されている。

また、TPPによる効果は輸出に限ったものではない。



ハノイ旧市街にあるドンスアン市場。横道に入ると、屋台が並び、地元の人々で賑わう

TPPの枠組みのもとでは、加盟国による国営企業への優遇策の撤廃が求められる。長年の課題であった国営企業改革は、TPPという外圧を受けるなかで、進捗せざるを得ない段階が来るであろう。

TPPブームが期待されるベトナムではあるが、その恩恵を支えるいちばんの要素が、安価な労働力にあるという点は忘れてはならない。あくまでTPPに加盟する12カ国の中での“Value TPP Country”なのであり、周囲に目を転じれば、バングラデシュ、ミャンマーといった、より安価な労働力を有する潜在的な競争相手国の存在がある。もちろん、投資先を選定するにあたっては、労働コストのみならず、その質や量、さらに政治の安定性など、さまざまな要素が考慮される。それらを踏まえて、現時点でベトナムが魅力的な投資先であることには変わりはないだろう。だからこそ、TPPによる恩恵を享受できる間に、懸案となる国営企業改革をはじめとする構造改革を推進させ、労働コストに限らない魅力を高めていく取り組みが求められる。

TPP協定の発効には、①「12カ国すべての批准」、あるいは、②「12カ国政府による合意署名後、2年以内にすべての国で国内承認手続きが終わらない場合、GDPで全体の85%以上を占める6カ国以上の批准」が必要とされる。TPP加盟国のGDPシェア60%程度を占める米国の批准が鍵を握るが、本年11月に大統領選挙を控える米国では、TPP法案の審議を大統領選挙後とする動きもある。TPPの発効時期は不透明だが、その時に備えて、新体制のもとで、どのような取り組みがなされるかに注目したい。

高まる期待、山積みの課題

2012年以降、成長率の鈍化を受けた景気刺激策などによって、財政赤字は5%を超える高水準で推移。政府は財政再建を進めるが、原油安に伴う石油収入の低迷もあって、その進捗は遅れている。高水準の財政赤字が継続した結果、公的債務残高（政府保証債務を含む）はここ5年間でGDP比46.5%から同61.2%まで急拡大しており、国会で設定された上限値である同65%に近づきつつある。また、不良債権処理を課題とする銀行部門をみてみれば、中銀の管理下にあるベトナム資産管理会社（VAMC）が不良債権の買い取りを進めた結果、銀行部門の不良債権比率は2015年に2%台まで低下したとされるが、VAMCが買い取った不良債権のうち、処理・回収が行われた債権は全体の



2015年10月28日にオープンしたイオンモール。
ハノイ中心部の東に位置し、大勢の人で賑わう

9.7%にとどまる。処理・回収ができなかった不良債権にかかる損失は、最終的に銀行が負担することが想定されていることから、現時点では一時的に不良債権を銀行からVAMCに移管している状態にすぎない。今後、VAMCの機能強化などを通じて、不良債権の処理・回収を加速させることが求められる。また、0.6%の低インフレ下にもかかわらず、2015年の国内信用伸び率は年率19%と加速気味であるため、資金の一部が不動産市場に流れて不動産バブルの萌芽となっているとの指摘もある。このように、上述の国営企業改革のみならず、ベトナムが乗り越えるべき課題は依然として山積みである。

しかし、それら多くの課題を勘案しても、ベトナム経済に寄せられる期待は高いといえよう。2015年に続き、2016、2017年についても、6%台の高成長となると予測されている。TPP発効後をにらんで、外資系企業を中心とする国内への投資は今後ますます増加する見込みで、中期的に輸出も堅調な伸びをみせるとされている。

果たして、ホアンキエム湖の大亀の死は、この国の行く末を案じる凶兆なのか。あるいは、もう「宝剣」の力を借りる必要はないという示唆だろうか。新たなスタートを迎える“Value TPP Country”の行く末から目が離せない。

※著者略歴：1990年生まれ。東京大学経済学部卒業。2014年にJBIC入行後、外国審査部で各国のソブリン審査を担当。1年半のアフリカ担当を経て、現在はベトナム、ミャンマーを中心にアジア、中南米の国を担当する。学生時代には剣道部主将を務め、JBIC入行後も剣道部の立ち上げに携わり、主将を務める。

